

アプリ教材を用いた短期ペアレントトレーニングの開発と評価

応用行動分析学に基づく早期発達支援方法の普及を目指して

○松崎敦子 ・ 山本淳一

(慶應義塾大学先導研究センター) (慶應義塾大学文学部)

KEY WORDS: ペアレントトレーニング、早期発達支援、応用行動分析

【問題と目的】

保護者に応用行動分析に基づく支援技術を教授し、日常的環境で支援を実施してもらうことで、自閉症スペクトラム障害児（以下 ASD 児と表記）の発達が促進されることがこれまでの研究で示されてきた。しかし、これまでの介入方法は、長期間、複数回のトレーニングを必要とし、我が国において広く普及することは困難である。そこで、本研究では、アプリ教材を用いた講義（3 時間）と、時間的・人的コストの低いビデオフィードバック（30 分）から成る短期ペアレントトレーニングを開発し、その効果を検討した。さらに、トレーニングの実行可能性を評価するため、講義を個別に実施する個別実施群と、5 名程度の小集団で実施するグループ実施群に分け、トレーニングの効果を比較した。

【方法】

1. 参加者

1～5 歳の ASD 児を持つ保護者 20 名が参加した。なお、研究実施に際し、倫理委員会の承認を受けた説明書を用いて研究内容を説明し、全ての保護者から研究参加の同意を得た。

2. 実験デザイン

群間比較試験法を用いて、個別実施群、グループ実施群の効果を比較した。

3. 介入（ペアレントトレーニング）

①参加者を個別実施群（n=9）、グループ実施群（n=11）に分け、個別実施群には 1 対 1 で、グループ実施群には 5 名程度の小集団で、講義を 3 時間実施した。講義で用いたテキスト教材と、介入方法の見本を示したビデオ教材は全てアプリ化し、iPod にインストールして保護者に 2 ヶ月間貸与した。保護者はその教材をいつでも見ることができた。

②講義実施から 1 ヶ月後、両群の保護者全員を対象に、ビデオフィードバックを各々 30 分間実施した。ビデオフィードバックでは、保護者が評価用に提出した子どもとの関わり場面の映像をトレーニング実施者と保護者が一緒に見ながら、実施者が具体的な関わり方について見本を示しながら説明した。また、子どもの標的行動の選び方や獲得までの支援方法を具体的に説明し、保護者からの質問があれば適宜回答した。

4. 評価方法

①保護者：支援技術評価：子どもと関わっている場面（遊び場面、食事場面など）を、介入前後に各 15 分間ビデオ撮影し、提出していただいた。評価は、本研究用に作成された支援技術リストを用いて実施した。支援技術リストは、先行刺激、ターゲット行動、強化刺激の 3 項目、全 10 行動で構成し、各行動を 2 件法にて評価する評価指標である。育児ストレス：PSI 育児ストレスインデックス（兼松・荒木・奈良間・白畑・丸・荒屋敷, 2006）を用いて介入前後に評価した。

②子ども：言語発達：日本語マッカーサー乳幼児言語発達質問紙「語と身振り」（JCDI: 綿巻・小椋, 2004）を用いて介入前後に評価した。社会性発達：KIDS 乳幼児発達スケール（三宅・大村・高嶋・山内・橋本, 1990）の「対子ども社会性」「対成人社会性」項目を用いて介入前後に評価した。

③満足度調査：保護者を対象に、トレーニングに対する満足度調査を介入終了後に実施した。

【結果】

①保護者：支援技術評価：介入の結果、両群ともに支援技術が有意に向上し、個別実施群、グループ実施群の間に有意な差はなかった。保護者全体では、介入の結果、18 名（90%）の支援技術が向上し、14 名（70%）が合格基準（得点 80 点以上）に達した。各項目の支援技術得点の推移を図 1 に示す。Post-hoc 分析の結果、介入後の支援技術得点は、介入前の支援技術得点、育児ストレス、子どもの発達と関連していなかったが、子どもが 2 人以上いる保護者の方が、子ども 1 人の保護者に比べて合格基準に達する割合が有意に高いことが示され、子育ての経験が介入後の支援技術得点に影響する可能性が示唆された。育児ストレス：介入の結果、グループ実施群の得点が減少したが、個別実施群、グループ実施群の間に有意な差はなかった。

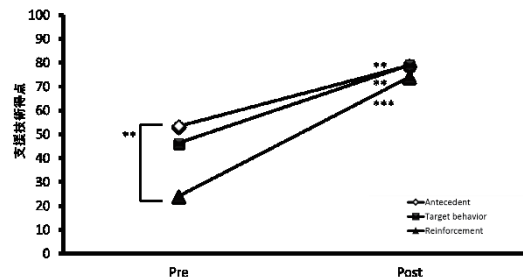


図 1. 保護者20名の支援技術得点の推移

②子ども：JCDI の理解語数、表出語数、KIDS 対成人社会性得点が、介入後に有意に向上した。いずれの評価項目でも、個別実施群、グループ実施群の間に有意な差はなかった。

③満足度調査：講義、ビデオフィードバック、アプリ教材に対する保護者の満足度は、両群ともに非常に高く、個別実施群、グループ実施群の間に有意な差はなかった。また、「このトレーニングを他の人に勧めたいか」の質問に対し、「勧めたい、強く勧めたい」と回答した。

【考察】

本研究により、アプリ教材とビデオフィードバックから成る短期ペアレントトレーニングの有効性と実行可能性が示され、支援技術の向上を予測する変数も明らかになった。このトレーニングプログラムは最小限のコストで実施できるため、今後、広く普及することが可能である。その結果、より多くの子どもが、エビデンスに基づく発達支援を、日常的な環境で保護者から受けることが可能になると考える。

【文献】

兼松百合子・荒木暁子・奈良間美保・白畑範子・丸光恵・荒屋敷亮子 (2006). PSI 育児ストレスインデックス 雇用問題研究会.

三宅和夫 (1989). 乳幼児発達スケール Type C 公益財団法人発達科学研究教育センター

綿巻徹・小椋たみ子 (2004). 日本語マッカーサー乳幼児言語発達質問紙「語と文法」 京都国際社会福祉センター (Matsuzaki Atsuko, Yamamoto, Jun-ichi)